

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	導入の施設は、直営で運営すべき施設であることと、事業が小規模で指定管理者制度に導入しないため。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	導入の施設は、直営で運営すべき施設であることと、事業が小規模で指定管理者制度に導入しないため。	0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公の施設として廃止する方針であるため、指定管理者制度による管理・運営を要せず、将来的に市が運営している。	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	管理方法を検討中であるため。	0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	10	10	100.0%		0		8.9%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が懸念され、直営による管理が最も効果的であるため。	1	コストの削減にあたっては、直営による管理が最も効果的であるため。	32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が懸念され、既存の手法により管理する方法が最も効果的であるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、委託により管理する方法が最も効果的であるため。	1	自治体職員が常駐して、運営すべき施設である。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開閉して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため。	3	施設規模が小さいことや、開閉して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	18	17	94.4%	管理方法を検討中であるため。	0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入の施設については、施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であり、児童館とごみ処理センターについては、市における事業の重要度を考慮して、市職員が施設・事業を企画・実施しているため。	1	施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	23	0	0.0%	児童館については、施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であり、児童館とごみ処理センターについては、市における事業の重要度を考慮して、市職員が施設・事業を企画・実施しているため。	3	児童館とごみ処理センターが該当し、いずれも市における事業の重要度を考慮して、市職員が施設・事業を企画・実施しているため。	22.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
		○	○	○		○	○	○	○	実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド								実施率(類似団体)
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況	
------	--

未実施

実施しない理由	県下で共同クラウドを検討したが、他市との歩調が合わず、現在は実施が困難である。
---------	---

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。